

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡部正嗣

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 東京(5487)局0011番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 高橋宏二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 東京(5487)局0011番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 高橋宏二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	157,036	157,124	154,270	163,317	169,499
経常利益 (百万円)	4,933	5,239	5,415	6,242	8,134
当期純利益 (百万円)	1,845	2,458	2,828	3,167	4,041
純資産額 (百万円)	108,778	107,191	107,409	110,322	111,296
総資産額 (百万円)	156,544	154,724	150,471	155,378	165,842
1株当たり純資産額 (円)	1,121.42	1,200.58	1,237.53	1,273.35	1,285.28
1株当たり当期純利益 (円)	18.08	25.70	30.90	35.55	46.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	69.3	71.4	71.0	67.1
自己資本利益率 (%)	1.7	2.3	2.6	2.9	3.6
株価収益率 (倍)	22.7	29.6	28.7	26.2	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,176	9,152	7,323	8,196	16,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,111	△580	△10,496	△5,175	△12,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,510	△5,106	△3,203	△1,361	△1,239
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,494	19,914	13,546	15,279	18,027
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,850 (226)	1,812 (241)	1,787 (237)	1,808 (249)	1,802 (261)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	153,221	153,569	150,705	159,463	164,805
経常利益	(百万円)	4,813	5,167	5,304	6,221	8,110
当期純利益	(百万円)	1,780	2,604	3,137	3,201	4,080
資本金	(百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数	(千株)	100,159	100,159	94,159	94,159	94,159
純資産額	(百万円)	108,077	105,697	106,311	108,833	109,762
総資産額	(百万円)	154,020	151,332	147,955	152,656	162,326
1株当たり純資産額	(円)	1,108.88	1,177.43	1,217.38	1,253.01	1,265.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	14.00 (—)	14.00 (—)	14.00 (—)	14.00 (—)	14.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	17.38	27.18	34.25	35.89	47.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.2	69.8	71.9	71.3	67.6
自己資本利益率	(%)	1.7	2.4	3.0	3.0	3.7
株価収益率	(倍)	23.6	28.0	25.9	25.9	19.8
配当性向	(%)	80.6	51.5	40.9	39.0	29.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,791 (226)	1,756 (241)	1,722 (237)	1,731 (249)	1,727 (261)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり配当額には、普通配当のほか下記の特別配当が含まれている。

	第78期	第79期
特別配当	5円	5円

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	当社株式について東京証券業協会より店頭売買登録扱銘柄、大阪証券業協会より店頭売買登録特例銘柄の承認を受けた。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和43年8月	神奈川県足柄上郡中井町に足柄採石株式会社設立。
昭和44年3月	茨城県土浦市に株式会社しだ産業設立。
昭和44年4月	株式について東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。このため、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部へ指定替えになった。
昭和48年4月	福島県東白川郡塙町に東白採石工業株式会社設立。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチュウ設立。(現・連結子会社)
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第2313号を受けた。(以後3年ごとに更新平成9年からは、5年ごとに更新)
昭和51年4月	栃木県芳賀郡二宮町に物部採石株式会社設立。
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現・連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成8年1月	株式会社ニチュウが親和産業株式会社を吸収合併。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得し、子会社とした。
平成14年4月	青葉建設株式会社の株式を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成15年9月	物部採石株式会社の株式を売却。
平成15年10月	株式会社石橋組の株式を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成15年10月	けやき道路工業株式会社の株式を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成15年11月	東白採石株式会社を清算。
平成16年7月	長沼運送有限会社(現・長沼運送株式会社)の持分を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成17年3月	会津工業株式会社の株式を追加取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成17年3月	足柄採石株式会社の株式を売却。
平成17年3月	株式会社しだ産業を清算。
平成18年10月	株式会社クラハシの株式を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社9社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社・関連会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントの区分と同一の区分である。

(建設事業)

当社及び子会社である会津工業(株)他7社は舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社は子会社に舗装工事等を発注しており、またその他の関係会社である前田建設工業(株)から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

(製造・販売事業)

当社と子会社である(株)ニチュウ他1社及び関連会社である東海アスコン(株)他1社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売を営んでいる。

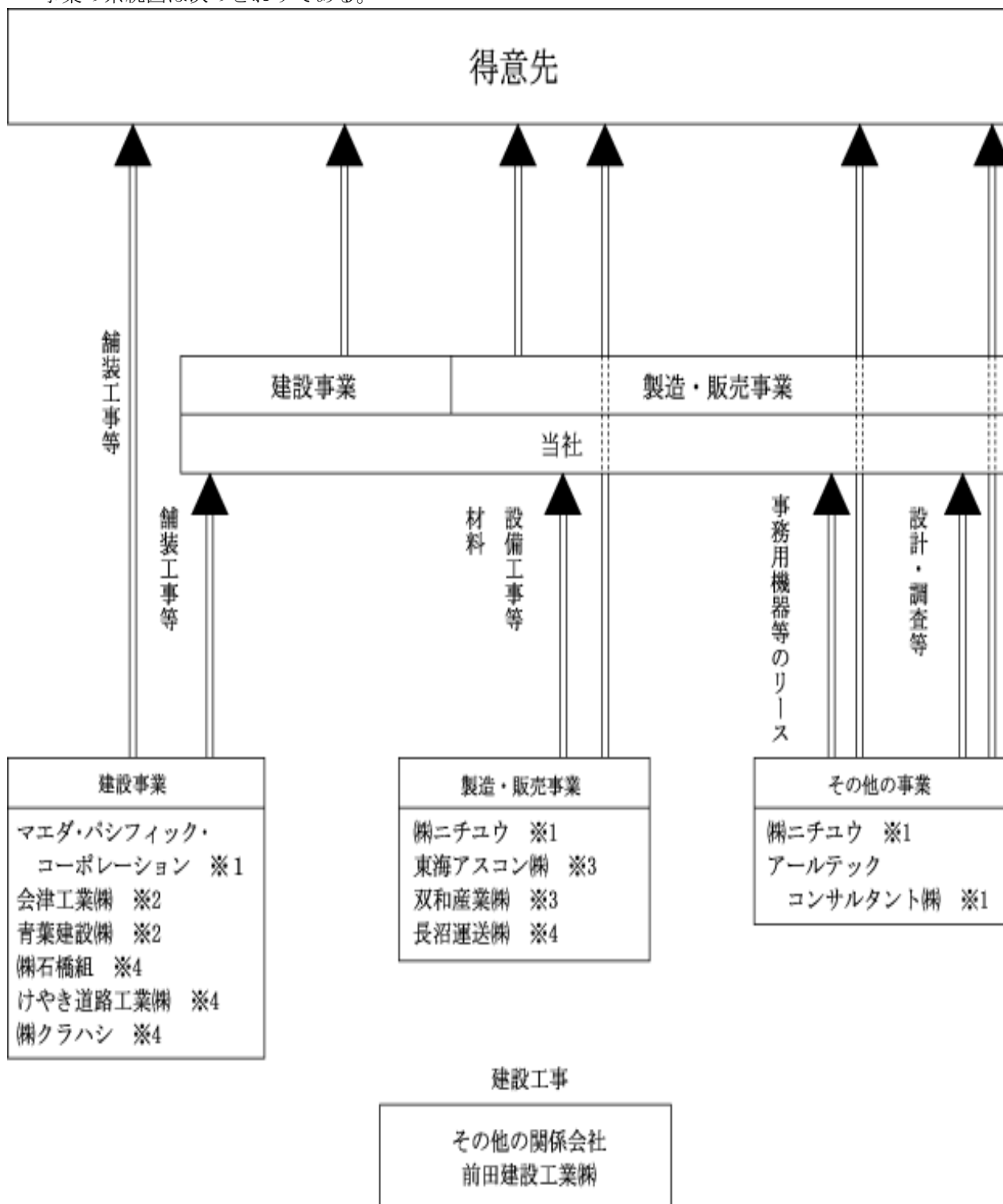
なお、当社は子会社及び関連会社からアスファルト合材及び建設資材等を一部仕入れるとともに、(株)ニチュウに設備工事等を発注している。

(その他の事業)

子会社である(株)ニチュウが建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント(株)は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、設計調査等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社
- ※4 非連結・持分法非適用子会社

(注) ㈱クラハシは当連結会計年度に株式を取得し子会社となった。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株ニチユウ	東京都 港区	90	製造・販売事業 その他の事業	68.9	—	設備工事等の発注、建設用 機械・事務用機器等の賃 借、資金の貸付けを行って いる。 役員の兼務 3名
マエダ・パシフィック・ コーポレーション	グアム アガニア市	US\$ 400,000	建設事業	99.2	—	建設事業を行っている。資 金の貸付けを行っている。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント(株) (注) 2	東京都 品川区	40	その他の事業	100.0 (45.0)	—	設計調査等のコンサルタン ト業務の発注、資金の貸付 けを行っている。 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 東海アスコン(株)	愛知県 豊橋市	30	製造・販売事業	40.0	—	アスファルト合材を仕入れ ている。 役員の兼務 2名
双和産業(株) (注) 2	長野県 松本市	40	製造・販売事業	36.4 (4.5)	—	アスファルト合材の材料等 を仕入れている。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 前田建設工業(株) (注) 3	東京都 千代田区	23,454	建設事業	4.3	24.1	当社は同社から舗装工事等 を請負っており、また同社 に設備工事等を発注してい る。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	899 (128)
製造・販売事業	412 (130)
その他の事業	23 (—)
全社(共通)	468 (3)
合計	1,802 (261)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,727 (261)	40.8	17.3	8,170

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の変動と、不安定な為替・株式市況の懸念材料があったが、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の好転、個人消費の回復等も見られ、堅調のうちに推移した。

道路業界においては、民間企業の設備投資に底堅さがあったものの、公共投資の減少を補うまでには至らず、全体としては厳しい環境が続いた。

当グループはこのような状況のもと、都市部への経営資源の集中と民間工事の営業強化に、より一層の力を注ぎ受注量の確保に努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は1,729億4千9百万円（前年同期比9.0%増）となった。売上高については1,694億9千9百万円（前年同期比3.8%増）となり、経常利益は81億3千4百万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は40億4千1百万円（前年同期比27.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度の受注工事高は1,135億1千6百万円（前年同期比7.7%増）、完成工事高は1,092億9千6百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は57億1千5百万円（前年同期比44.1%増）となった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は594億3千3百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は54億5千7百万円（前年同期比14.3%増）となった。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他売上高は7億6千9百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は7千1百万円（前年同期比133.5%増）となった。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億4千8百万円増加し、180億2千7百万円となった。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ83億8千1百万円増加し、165億7千7百万円の収入となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収の増加、及び月末が金融機関の休業日であったことにより月末支払いが翌月に繰り延べられ、仕入債務の期末残高が増加したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ74億1千9百万円増加し、125億9千4百万円の支出となった。これは主に、有価証券の取得による支出の増加によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ1億2千1百万円減少し、12億3千9百万円の支出となった。これは主に、連結子会社の自己株式取得による支出がなくなったことによるものである。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設事業	105,443(2.3%増)	113,516(7.7%増)
製造・販売事業	53,179(6.8%増)	59,433(11.8%増)
合計	158,622(3.8%増)	172,949(9.0%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設事業	107,346(5.2%増)	109,296(1.8%増)
製造・販売事業	55,151(7.7%増)	59,433(7.8%増)
その他の事業	819(16.5%減)	769(6.0%減)
合計	163,317(5.9%増)	169,499(3.8%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

当グループの建設事業及びその他の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	アスファルト舗装	18,507	90,759	109,267	92,751	16,515	23.8	3,934	92,614
	コンクリート舗装	1,517	2,609	4,126	2,692	1,434	10.4	148	2,617
	土木工事	3,911	10,114	14,025	10,426	3,599	14.0	505	10,250
	計	23,936	103,483	127,419	105,870	21,549	21.3	4,587	105,482
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	アスファルト舗装	16,515	97,890	114,405	92,033	22,372	24.7	5,516	93,615
	コンクリート舗装	1,434	1,208	2,642	2,251	391	32.5	127	2,229
	土木工事	3,599	12,926	16,526	13,275	3,250	24.5	796	13,567
	計	21,549	112,025	133,574	107,559	26,014	24.8	6,441	109,413

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	アスファルト舗装	87.7	12.3	100
	コンクリート舗装	42.1	57.9	100
	土木工事	87.1	12.9	100
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	アスファルト舗装	85.6	14.4	100
	コンクリート舗装	46.8	53.2	100
	土木工事	89.1	10.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	アスファルト舗装	11,694	81,057	92,751
	コンクリート舗装	1,730	962	2,692
	土木工事	907	9,518	10,426
	計	14,332	91,537	105,870
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	アスファルト舗装	12,169	79,863	92,033
	コンクリート舗装	1,728	522	2,251
	土木工事	1,699	11,576	13,275
	計	15,597	91,962	107,559

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 朽網舗装工事
国土交通省	1号京阪本通電線共同溝工事
国土交通省	新北九州空港滑走路新設工事(第2次)
松井建設株式会社	SUPER CENTER
防衛庁	那覇駐屯地(15)整備場新設整備工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その3)
防衛省	三沢米軍(16)駐機場(539)新設舗装工事
国土交通省	春日和田山道路青垣地区舗装工事
防衛省	三沢米軍(17)管理棟(502)新設土木工事
国土交通省	滝観洞トンネル大洞工区舗装工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	9,091	13,280	22,372
コンクリート舗装	197	194	391
土木工事	2,559	691	3,250
計	11,848	14,166	26,014

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省	1号城東関目電線共同溝工事	平成19年12月
西日本高速道路株式会社	第二名神高速道路 甲南舗装工事	平成20年4月
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道八王子中舗装工事	平成19年7月
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 上三川舗装工事	平成20年3月
国土交通省	日本海沿岸東北自動車道 松ヶ崎道路舗装工事	平成19年6月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別		アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
		生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	年間	8,933	6,271	39,941	15,209	55,151
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	年間	8,868	6,228	42,689	16,744	59,433

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。

2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売などの売上高である。

3 【対処すべき課題】

民間需要による景気拡大に期待が持たれるものの、米国を中心とした世界経済や、為替・株式市況の動向、金利の上昇懸念等不透明感は払拭されずに推移するものと思われる。

道路業界においても、公共事業費の減少基調は今後も変わらず、厳しい状況が続くものと予測される。

当グループとしては、中期経営計画の最終年度に相応しい業績を確保すべく、建設事業においては民間工事の受注体制と施工体制をさらに強化し、製造・販売事業においては環境分野との複合事業化で生産体制の充実を図り、誠実な事業活動で市場のニーズに応じていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 減損の発生

当グループは、当連結会計年度末現在74億5千4百万円の時価のあるその他有価証券と340億5千1百万円の土地及び投資不動産を保有している。今後株価及び地価が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務債務の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当グループは、国や地方公共団体における、公共投資の削減や公共施設の長寿命化を目的としたシステムの導入、また、ヒートアイランド現象や沿道騒音等の環境問題及び高齢化社会への対応等、社会及び国民的ニーズに応えるべく、「コスト縮減」、「工期短縮」、「耐久性の向上」、「環境性能の向上」の4つのテーマを重点に研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億1千9百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、事業の種類別セグメント毎の明確な関連づけは困難である。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりである。

(1) コスト縮減

限られた事業費による増大した道路ストックの維持管理、雨天走行時の安全性向上、路面騒音の低減等の社会的ニーズに応えるため、従来の切削補修工法のコストを縮減する薄層排水性舗装のオーバーレイ工法の研究開発に取り組み、公道での検証を継続中である。

降雪地域における住宅の玄関・駐車スペース等の融雪システムは、ロードヒーティングシステムが多く採用されている。今後、高齢化社会の進展に伴い融雪システムの導入は加速することが予想され、現在のシステムに比べ経済負担の少ないロードヒーティングシステムの研究開発に取り組んでいる。

(2) 工期短縮

交通渋滞の解消を目的とした立体交差道路の建設、老朽化した橋梁の掛け替え等、鋼床版構造物の増加が予想される状況において、工期短縮を図るために従来のグースアスファルト防水層の施工性を改善した舗装材料の研究開発に取り組んでいる。

(3) 耐久性の向上

ポーラスコンクリート舗装は、ポーラスアスファルト舗装に比べ排水機能の持続性及び路面温度の低減効果に優れているが、繰り返し荷重に対する耐久性に課題があり、これまで園路等を中心に施工が行われてきた。都市環境性能の維持やライフサイクルコストの低減を図るため、ポーラスコンクリート舗装の車道への適用の研究開発に取り組んでいる。

(4) 環境性能の向上

ヒートアイランド対策として、これまで保水性舗装の路面温度低減効果の持続性向上のため、貯水槽一体型保水性ブロック舗装の研究開発に取り組み、公園での効果の持続性や耐久性の検証を継続中である。

バイオマスガス化発電施設を合材工場に併設し、熱源を骨材等の加熱乾燥エネルギーに利用するシステム及び合材工場の稼動に連動するバイオマス出力（電気及び熱）の制御方法の開発に取り組んでいる。

アスファルト舗装工事において、合材運搬車のタイヤに付着したアスファルト乳剤の現場からの持ち出しは、周辺道路を汚すだけでなく、舗装下地路面との接着性の低下が懸念されることに対し、タイヤ付着性抑制乳剤の研究開発を終了し、散布車両の改良に取り組んでいる。

国民生活において、車両の大型化、交通量の増大による騒音・振動等の沿道環境問題が顕在化している。騒音対策としては排水性舗装等による低騒音舗装が実施されているが、振動対策においてははまだ効果的なものがないことから、交通振動軽減工法の研究開発に取り組んでいる。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金や退職給付引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りを行っている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。(具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、経営資源の都市部集中と民間顧客に対する営業体制の強化及び環境関連事業の拡大を図ることによって、前連結会計年度に比べ61億8千2百万円(3.8%)増加し、1,694億9千9百万円となった。

建設事業においては、前連結会計年度に比べ19億4千9百万円(1.8%)増加し、1,092億9千6百万円となった。

製造・販売事業においては、前連結会計年度に比べ42億8千2百万円(7.8%)増加し、594億3千3百万円となった。

その他の事業においては、前連結会計年度に比べ4千9百万円(6.0%)減少し、7億6千9百万円となった。

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ22億8千3百万円(42.4%)増加し、76億6千9百万円となった。

売上総利益は、民間工事の確保と生産・施工体制の効率化によるコスト削減及び製品販売価格の改善等により、前連結会計年度に比べ26億4千2百万円(18.7%)増加した。

販売費及び一般管理費は、管理部門の強化に伴う人件費及び貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度に比べ3億5千9百万円(4.1%)増加した。

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ18億9千1百万円(30.3%)増加し、81億3千4百万円となった。

営業外収益は、投資有価証券売却益及び為替差益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ4億1千6百万円(44.4%)減少した。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ2千4百万円(30.7%)減少した。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億7千4百万円(27.6%)増加し、40億4千1百万円となった。

特別利益は、投資有価証券売却益及び収用補償金等の増加により、前連結会計年度に比べ3億4千4百万円(266.5%)増加した。

特別損失は、減損損失が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ4千7百万円(6.5%)増加した。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ21億8千9百万円(38.8%)増加し、78億3千4百万円となった。

税金費用は、課税所得が増加したことから、前連結会計年度に比べ13億1千5百万円(53.4%)増加した。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ112億5千3百万円増加し、892億7千3百万円となった。これは主に、月末が金融機関の休業日であったことで、月末支払いが翌月に繰り延べられたことにより現金預金が増加したこと、及び有価証券の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円減少し、765億6千9百万円となった。これは主に、投資有価証券の時価評価額の減少によるものである。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ104億6千4百万円増加し、1,658億4千2百万円となった。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ100億4百万円増加し、482億9千9百万円となった。これは主に、現金預金同様、月末休日の影響により工事未払金等が増加したことによるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少し、62億4千6百万円となった。これは主に、退職給付引当金の減少によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ95億6千万円増加し、545億4千6百万円となった。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本合計を合わせた額に比べ9億4百万円増加し、1,112億9千6百万円となった。これは主に、利益の計上によるものである。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争のもと、原油価格の高騰によるアスファルト等の原材料及び燃料の値上がりから、採算性が悪化することが懸念される。

(5) 戦略的現状と見通し

建設事業においては、民間・小型工事の受注拡大を目指すため、経営資源の都市部集中により、ブロック体制の再構築を図っている。更に時代のニーズに適合した新技術・新工法の開発を積極的に進め、維持補修技術や技術提案による受注活動を推進している。

また、高精度・情報化施工機械及び高度施工機械の導入、並びに技術者の教育・育成により管理・施工能力の向上を図っていく。

製造・販売事業においては、リサイクル事業・汚染土壌浄化事業及び木質バイオマス コージェネレーション事業等、環境関連事業に積極的に取り組んでいる。

また、設備・能力・人員のバランスを見直し、生産体制を再構築している。

公共投資が抑制されるなか、以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大につとめ、成長・発展を目指す所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大を目的として、当連結会計年度は総額で85億4百万円の設備投資を行った。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

事業の種類別セグメントの設備投資等は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として施工機械を中心に設備投資を行い、その総額は10億6千5百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営規模の拡大を目的としてアスファルトプラント設備、建設廃棄物等のリサイクルを目的とした破碎・再生処理設備及びバイオマス コージェネレーション事業等環境関連事業用設備を中心に設備投資を行い、その総額は66億1千3百万円であった。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区) (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	3,677	1,252	145	37,008 (43,453)	4,291	9,366	157
北海道地区 札幌営業所 他13ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	498	436	9	43,927 (95,375)	951	1,895	54
東北地区 仙台営業所 他28ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	865	1,754	28	103,129 (46,367)	2,038	4,687	150
北関東地区 埼玉営業所 他20ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,087	729	15	64,551 (43,034)	2,873	4,705	181
東京地区 品川事業所 他28ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,946	1,650	92	65,014 (19,800)	9,941	13,630	274
西関東地区 横浜営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	888	791	8	36,264 (68,976)	4,788	6,477	121
中部地区 名古屋事業所 他28ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	791	1,121	14	56,226 (70,332)	1,804	3,732	196
関西地区 大阪営業所 他27ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,138	1,451	25	64,098 (59,773)	2,909	5,526	186
中国地区 広島事業所 他22ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	235	755	17	106,690 (43,998)	1,537	2,546	143
九州地区 福岡事業所 他16ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	462	848	14	35,457 (16,036)	815	2,140	117

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
北陸地区 新潟営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	329	196	8	24,586 (13,637)	557	1,091	67
四国地区 香川営業所 他10ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	217	164	4	26,007 (22,996)	842	1,229	65
技術研究所 (茨城県土浦市) (注) 3	(全社共通)	452	28	116	7,865	92	689	16

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
㈱ニチュウ本店 (東京都港区)	製造・販売事業	1	247	9	—	—	258	26
	その他の事業	3	23	479	—	—	506	14
アールテックコン サルタント㈱本店 (東京都品川区)	その他の事業	—	31	—	—	—	31	15

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレー ション本店 (グアム)	建設事業	27	49	1	4,988	119	197	20

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借している。賃借料は968百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造・販売事業における新工法及び各種材料の研究開発を行っている施設である。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社 本店	—	2,339

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
提出会社	全国の事業所	建設事業 製造・販売事業	コンピュータ	13セット (周辺機器 2,236台)	5年	309

6 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物	1,300	—	自己資金	着手平成19年4月 完成平成20年3月予定
	機械装置	1,300	—		
	その他	800	—		
	計	3,400	—		

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物	600	—	自己資金・国 庫補助金	着手平成18年4月 完成平成20年3月予定
	機械装置	8,900	3,211		
	その他	100	—		
	計	9,600	3,211		

(その他の事業)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	94,159,453	94,159,453	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月 (注)	△6,000,000	94,159,453	—	19,350	—	23,006

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	48	26	120	141	2	5,608	5,945	—
所有株式数 (単元)	—	17,384	781	24,712	23,942	2	26,175	92,996	1,163,453
所有株式数 の割合(%)	—	18.7	0.8	26.6	25.7	0.0	28.2	100.0	—

(注) 1 自己株式7,396,096株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ7,396単元及び96株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区富士見2丁目10番26号	20,460	21.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	5,007	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	4,957	5.3
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,241	2.4
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	1,994	2.1
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エ ス・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3番14号)	1,635	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6番7号)	1,542	1.6
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,420	1.5
株式会社東京スタイル	千代田区麴町5丁目7番1号	1,400	1.5
計	—	42,156	44.8

(注) 1 上記の他、当社が7,396千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.9%)所有している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,396,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 597,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,003,000	85,003	—
単元未満株式	普通株式 1,163,453	—	—
発行済株式総数	94,159,453	—	—
総株主の議決権	—	85,003	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 96株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,396,000	—	7,396,000	7.9
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000	—	497,000	0.5
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000	—	100,000	0.1
計	—	7,993,000	—	7,993,000	8.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,516	2,294,054
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,099	26,203,198
当期間における取得自己株式	5,165	4,904,558

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	7,170	5,908,926	20	18,840
保有自己株式数	7,396,096	—	7,401,241	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、「安定配当の継続」の考え方にに基づき、1株当たり14円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,214	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	480	793	894	1,018	957
最低(円)	387	411	658	721	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	859	837	873	890	934	933
最低(円)	796	767	792	852	860	877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	岡部 正嗣	昭和13年1月16日生	平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成18年6月	前田建設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注)2	55
代表取締役 副社長	(執行役員 副社長) 営業部門・ 経営企画部 門管掌、製 品事業部門 管掌	磯 昭 男	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 平成2年2月 平成4年6月 平成6年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社合材部長 当社取締役、第二合材部長 当社取締役、合材部長 当社取締役、事業本部製品事業部 長 当社取締役、事業本部製品部門統 括部長、製品事業部長 当社取締役、技術・事業本部事業 部門統括 当社常務取締役、技術・事業本部 事業部門統括 当社常務取締役、事業本部長 当社専務取締役、製品事業本部長 当社専務取締役 専務執行役員、製品事業本部長 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、営業部門・経営 企画部門管掌、製品事業部門管 掌、(現任)	(注)2	6
代表取締役	(専務執行 役員) 工事事業本 部長、技術 本部長、安 全衛生・環 境保全・品 質保証部門 統括	香川 光 治	昭和19年3月16日生	昭和37年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社西関東支店長 当社東京支店長 当社取締役、東京支店長 当社常務取締役、東京支店長 当社常務取締役、関東三支店統 括、東京支店長 当社専務取締役、関東三支店統 括、東京支店長 当社専務取締役 専務執行役員、関東三支店統括、 東京支店長 当社代表取締役 専務執行役員、工事事業本部長、 技術本部長、安全衛生・環境保 全・品質保証部門統括、(現任)	(注)2	14
取締役	(専務執行 役員) 技術部門担 当	小泉 光 政	昭和20年7月20日生	平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年6月	日本道路公団高松建設局技術部部 長 日本道路公団本社建設第一部部長 日本道路公団静岡建設局局長 当社技術顧問 当社常務取締役 当社専務取締役、営業部門担当 当社専務取締役、技術部門担当 当社専務取締役 専務執行役員、技術部門担当 当社取締役 専務執行役員、技術部門担当、 (現任)	(注)2	3
取締役	(専務執行 役員) 営業本部長	圓尾 龍 太	昭和22年11月22日生	平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	前田建設工業㈱執行役員横浜支店 長 当社顧問 当社常務取締役、工事部門担当 当社常務取締役 常務執行役員、工事部門担当 当社取締役 専務執行役員、営業本部長、(現 任)	(注)2	3
取締役	(常務執行 役員) 関西支店長	的場 秀 正	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社北海道支店長 当社西関東支店長 当社取締役、西関東支店長 当社取締役、関西支店長 当社常務取締役、関西支店長 当社常務取締役 常務執行役員、関西支店長 当社取締役 常務執行役員、関西支店長、(現 任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(常務執行役員) 製品事業本部長	遊 佐 清 壽	昭和23年3月27日生	昭和45年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社北関東支店長 当社取締役、北関東支店長 当社取締役、東北支店長 当社取締役、中部支店長 当社常務取締役、中部支店長 当社常務取締役 常務執行役員、中部支店長 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長、 (現任)	(注) 2	14
取締役	(常務執行役員) 管理本部長、関係会社担当	高 橋 宏 二	昭和21年3月3日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役、営業・事務本部経理部長 当社取締役、営業・事務本部経理部統括部長、海外部長 当社取締役、事務本部経理部統括部長、海外部長 当社常務取締役、管理本部長 当社常務取締役 常務執行役員、管理本部長 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、関係会社担当、(現任)	(注) 2	10
取締役	(常務執行役員) 中国支店長	濱 野 文 彦	昭和21年12月26日生	昭和45年4月 平成6年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社九州支店工務部長 当社九州支店副支店長 当社九州支店長 当社取締役、九州支店長 当社取締役、中国支店長 当社常務取締役 常務執行役員、中国支店長 当社取締役 常務執行役員、中国支店長、(現任)	(注) 2	8
取締役	(常務執行役員) 北海道支店長	星 野 隆	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社北海道支店工務部長 当社北海道支店長 当社取締役、北海道支店長 当社取締役 執行役員、北海道支店長 当社取締役 常務執行役員、北海道支店長、 (現任)	(注) 2	4
取締役	(常務執行役員) 東京支店長	加 藤 雄 一	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社北関東支店工務部長 当社北関東支店長 当社取締役、北関東支店長 当社取締役 執行役員、北関東支店長 当社取締役 常務執行役員、東京支店長、 (現任)	(注) 2	3
取締役	(常務執行役員) 中部支店長	水 野 貴 志	昭和22年4月19日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社西関東支店工務部長 当社西関東支店長 当社執行役員、西関東支店長 当社取締役 常務執行役員、中部支店長、 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 達夫	昭和22年2月5日生	昭和45年7月 平成3年4月 平成10年9月 平成12年6月	当社入社 当社社長室長 当社法務部長兼社長室長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	1
常勤監査役		久光 繁行	昭和23年1月17日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 当社西関東支店総務部長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	7
監査役		橋本 基一	昭和2年1月2日生	昭和27年4月 平成12年6月	弁護士登録・開業 当社監査役、(現任)	(注)3	8
監査役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注)3	5
監査役		牧 恒雄	昭和23年8月3日生	平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月	東京農業大学教授 東京農業大学総合研究所長 当社監査役、(現任)	(注)3	3
計							161

- (注) 1 監査役橋本基一、北村信彦、牧恒雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 当社は執行役員制度を採用しており、平成19年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。
※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
※ 執行役員社長	岡部 正嗣	
※ 執行役員副社長	磯 昭男	営業部門・経営企画部門管掌、製品事業部門管掌
※ 専務執行役員	香川 光治	工事業本部部長、技術本部部長、安全衛生・環境保全・品質保証部門統括
※ 専務執行役員	小泉 光政	技術部門担当
※ 専務執行役員	圓尾 龍太	営業本部部長
※ 常務執行役員	的場 秀正	関西支店長
※ 常務執行役員	遊佐 清壽	製品事業本部部長
※ 常務執行役員	高橋 宏二	管理本部部長、関係会社担当
※ 常務執行役員	濱野 文彦	中国支店長
※ 常務執行役員	星野 隆	北海道支店長
※ 常務執行役員	加藤 雄一	東京支店長
※ 常務執行役員	水野 貴志	中部支店長
常務執行役員	皆川 満比磨	営業本部 副本部長
執行役員	石橋 文夫	東京支店 東京総合合材工場長
執行役員	山本 喜造	技術部門担当
執行役員	斎藤 道彦	営業本部 第一営業部長
執行役員	布沢 誠忠	管理本部 総務部長
執行役員	野中 宏	技術指導担当
執行役員	勝又 和成	東北支店長
執行役員	藤原 幸夫	北陸支店長
執行役員	内山 仁	北関東支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主をはじめ取引先、従業員あるいは地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、平成18年6月より執行役員制度を採用し、業務の執行機能の強化を図っている。更に、経営の機動性を高めるため、取締役の員数を22名以内から12名以内とする定款の変更を平成19年6月28日の第82期定時株主総会において決議した。

これにより、当社の取締役会は12名の社内取締役によって構成されている。取締役会は、法令に定められた事項並びに当社取締役会規程に定められた事項について決議する。また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応するため、取締役及び執行役員の任期を共に1年としている。

当社は、監査役会制度採用会社である。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成され、法令の定め並びに当社監査役会規程により、取締役会の職務の執行を監査し経営の監視を行っている。

なお、当社と社外監査役との間に、人的関係・資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

執行役員制度導入に伴い、従来から開催していた常務会を廃止し、執行役員会を設置した。取締役会及び執行役員会を毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役会には監査役5名全員が出席し、執行役員会には2名の常勤監査役が出席し、公正に経営の監視を行っている。

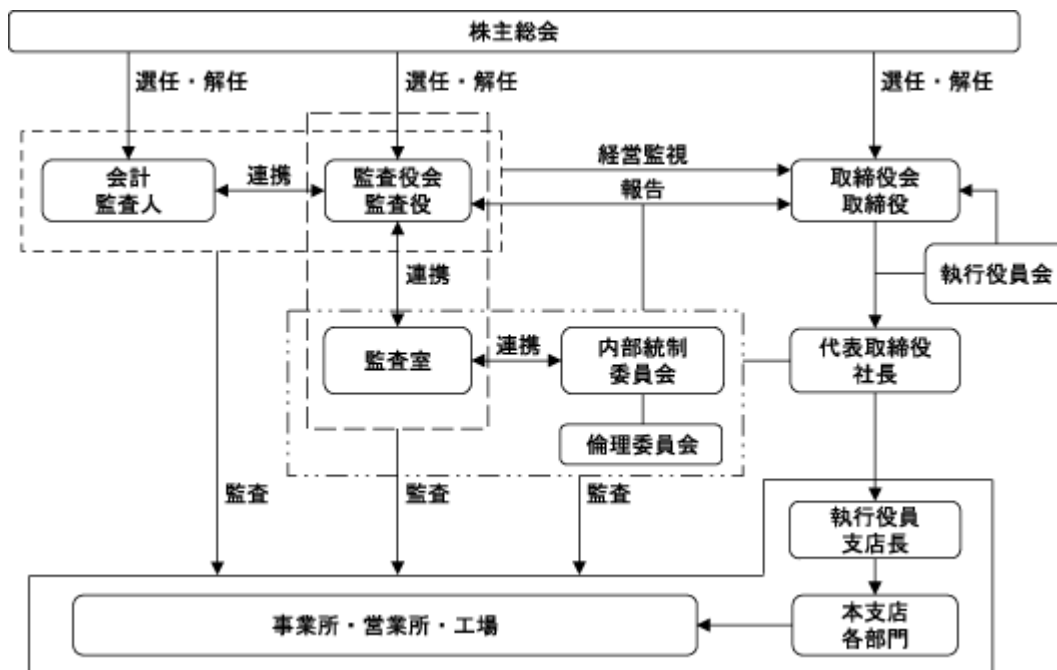
監査役は、会計監査人と監査計画・監査体制・監査実施状況等について年4回の会合を開催し意見交換するとともに、会計監査人の監査業務に立ち会うことで、強力に監査業務を推し進めている。内部監査は、監査室5名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実行している。監査役は監査室と毎月1回の会合を開催し意見交換を行うとともに、監査室の監査業務に立ち会い、被監査部門に対する意見を述べる機会を確保して監査業務の徹底を図っている。

また、平成5年10月にコンプライアンス体制を構築するため、本店及び支店に倫理委員会を発足させ、法令遵守をはじめとする事業活動の適正化を推進するとともに、平成6年3月には前田道路倫理綱領を定めている。倫理綱領は、①経営の理念②行動規範③安全確保・環境改善④法令遵守⑤決算の適正性の確保の5項目から成っており、これを基に役員・支店長、管理職研修を年2回行い、また従業員に対しては社内集合研修・諸会議の場を通じ、不断の啓蒙活動を行っている。

平成18年5月には、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正性を確保するために必要な体制を構築するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、内部統制委員会を発足した。

基本方針の内容は次のとおりである。

1. 取締役の職務に係わる情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営危機が発生したときの会社の対応について定める経営危機管理規程を制定するとともに、個人情報保護規程を定め個人の利益を保護している。

また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部通報制度を設置した。

今後も、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を基にリスク管理体制をさらに強化し、業務の適正化を図っていく。

(3) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	20	244	2	27	3	15	25	287
利益処分による役員賞与	20	77	2	6	3	1	25	85
計	—	321	—	34	—	16	—	372

(4) 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定社員・業務執行社員である公認会計士 高橋宏、中山毅章の両氏が監査業務を執行し、主に公認会計士4名、その他9名が監査業務の補助を行っている。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円
上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

(6) 自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
I 流動資産					
現金預金		14,169		16,915	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※1	43,802		43,444	
有価証券		6,311		12,710	
未成工事支出金等		6,182		7,608	
繰延税金資産		1,394		1,713	
その他		7,074		7,840	
貸倒引当金		△915		△959	
流動資産合計		78,019	50.2	89,273	53.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		26,591		27,677	
機械・運搬具・ 工具器具備品		61,729		—	
機械・運搬具		—		59,519	
土地		34,008		33,867	
建設仮勘定		690		3,347	
その他		—		3,534	
減価償却累計額		△63,608		△65,656	
有形固定資産合計		59,412		62,288	
2 無形固定資産					
借地権		237		199	
電話加入権		81		80	
その他		168		407	
無形固定資産合計		487		687	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	15,356		10,825	
繰延税金資産		553		1,249	
その他	※2	1,548		1,518	
投資その他の資産合計		17,458		13,593	
固定資産合計		77,358	49.8	76,569	46.2
資産合計		155,378	100	165,842	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
I 流動負債					
工事未払金等		26,606		32,949	
未払法人税等		2,447		3,605	
未成工事受入金		3,162		3,877	
賞与引当金		2,461		2,661	
役員賞与引当金		—		90	
完成工事補償引当金		69		69	
工事損失引当金		28		6	
その他		3,519		5,039	
流動負債合計		38,294	24.7	48,299	29.1
II 固定負債					
退職給付引当金		6,070		5,692	
役員退職慰労引当金		427		436	
その他		192		117	
固定負債合計		6,690	4.3	6,246	3.8
負債合計		44,985	29.0	54,546	32.9
[少数株主持分]					
少数株主持分		70	0.0	—	—
[資本の部]					
I 資本金	※3	19,350	12.4	—	—
II 資本剰余金		23,012	14.8	—	—
III 利益剰余金		69,014	44.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,081	2.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△42	△0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△4,094	△2.6	—	—
資本合計		110,322	71.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		155,378	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[純資産の部]					
I 株主資本					
資本金				19,350	
資本剰余金				23,015	
利益剰余金				71,752	
自己株式				△4,124	
株主資本合計				109,993	66.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				1,252	
為替換算調整勘定				△31	
評価・換算差額等合計				1,221	0.8
III 少数株主持分				82	0.0
純資産合計				111,296	67.1
負債純資産合計				165,842	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			163,317	100		169,499	100
II 売上原価			149,163	91.3		152,703	90.1
売上総利益			14,153	8.7		16,796	9.9
III 販売費及び一般管理費	※1		8,767	5.4		9,126	5.4
営業利益			5,386	3.3		7,669	4.5
IV 営業外収益							
受取利息		9			11		
有価証券利息		69			113		
受取配当金		120			140		
投資有価証券売却益		427			5		
為替差益		164			9		
持分法による投資利益		5			93		
その他		140	937	0.6	146	521	0.3
V 営業外費用							
和解金		68			—		
その他		12	81	0.1	56	56	0.0
経常利益			6,242	3.8		8,134	4.8
VI 特別利益							
固定資産売却益		6			17		
投資有価証券売却益		—			174		
収用補償金		120			275		
その他		1	129	0.1	5	473	0.3
VII 特別損失							
固定資産除却損	※2	375			304		
減損損失	※3	31			140		
投資不動産売却損		67			—		
会員権強制評価減		21			0		
前期損益修正損	※4	183			166		
貸倒損失		—			155		
その他		46	725	0.4	4	773	0.5
税金等調整前当期純利益			5,645	3.5		7,834	4.6
法人税、住民税 及び事業税		2,314			3,558		
法人税等調整額		147	2,462	1.6	218	3,777	2.2
少数株主利益			16	0.0		15	0.0
当期純利益			3,167	1.9		4,041	2.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
[資本剰余金の部]			
I 資本剰余金期首残高			23,009
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			23,012
[利益剰余金の部]			
I 利益剰余金期首残高			67,158
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,167	3,167
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		1,221	
役員賞与金		89	1,310
IV 利益剰余金期末残高			69,014

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,350	23,012	69,014	△4,094	107,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
役員賞与			△89		△89
当期純利益			4,041		4,041
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		2		4	6
持分法適用会社に対する 持分比率の変動				△5	△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	2,737	△29	2,710
平成19年3月31日残高(百万円)	19,350	23,015	71,752	△4,124	109,993

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,081	△42	3,039	70	110,392
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,215
役員賞与			—		△89
当期純利益			—		4,041
自己株式の取得			—		△28
自己株式の処分			—		6
持分法適用会社に対する 持分比率の変動			—		△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,828	10	△1,818	12	△1,805
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,828	10	△1,818	12	904
平成19年3月31日残高(百万円)	1,252	△31	1,221	82	111,296

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,645	7,834
減価償却費		5,292	5,163
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△33	44
賞与引当金の増加・減少(△)額		52	200
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	90
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		2	0
工事損失引当金の増加・減少(△)額		△40	△22
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△479	△377
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		70	8
受取利息及び受取配当金		△200	△266
為替差損・益(△)		△90	△5
投資有価証券等評価損		21	0
持分法による投資損益		△5	△93
有形固定資産売却益		△6	△17
有形固定資産除却損		375	304
減損損失		31	140
貸倒損失		—	155
収用補償金		△120	△275
投資不動産売却損		67	—
売上債権の減少・増加(△)額		△2,948	372
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		182	△1,425
仕入債務の増加・減少(△)額		1,411	6,335
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,222	715
前受金の増加・減少(△)額		△77	△90
役員賞与の支払額		△91	△91
その他		△346	26
小計		9,936	18,729
利息及び配当金の受取額		194	261
法人税等の支払額		△1,934	△2,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,196	16,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△14,093	△24,678
有価証券の売却等による収入		14,093	20,991
金銭債権信託受益権の取得による支出		△18,608	△20,539
金銭債権信託受益権の売却等による収入		19,605	19,587
有形固定資産の取得による支出		△6,169	△7,430
有形固定資産の売却による収入		68	57
有形固定資産の収用による収入		—	511
国庫補助金による収入		—	100
投資有価証券の取得による支出		△2,307	△2,467
投資有価証券の売却等による収入		2,240	1,559
貸付けによる支出		△92	△48
貸付金の回収による収入		270	35
その他		△182	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,175	△12,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得・売却による純支出		△16	△22
連結子会社の自己株式取得による支出		△120	—
配当金の支払額		△1,221	△1,215
その他		△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,361	△1,239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73	4
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,733	2,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,546	15,279
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,279	18,027

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>連結子会社名 ㈱ニチュウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント㈱</p> <p>非連結子会社名 会津工業㈱、青葉建設㈱、㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社3社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>連結子会社名 ㈱ニチュウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント㈱</p> <p>非連結子会社名 会津工業㈱、青葉建設㈱、㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送㈱、㈱クラハン</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社名 会津工業㈱、青葉建設㈱</p> <p>関連会社名 東海アスコン㈱、双和産業㈱</p> <p>持分法非適用非連結子会社名 ㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送㈱</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社名 会津工業㈱、青葉建設㈱</p> <p>関連会社名 東海アスコン㈱、双和産業㈱</p> <p>持分法非適用非連結子会社名 ㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送㈱、㈱クラハン</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 原価法(個別法)</p> <p>材料貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(674百万円)については、8年による按分額を退職給付費用から控除している。 過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、90百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(674百万円)については、8年による按分額を退職給付費用から控除している。 過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	当社は工事完成基準によっている。 在外連結子会社は工事進行基準によっている。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した連結会計年度に全額償却している。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が当連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は、31百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は111,214百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度において営業外収益「有価証券利息」を区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外収益「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は、81百万円である。</p> <p>2 当連結会計年度において営業外収益「為替差益」を区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は、29百万円である。</p> <p>3</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで有形固定資産「機械・運搬具・工具器具備品」に含まれていた「機械・運搬具」を区分掲記し、工具器具備品(当連結会計年度3,534百万円)を「その他」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の有形固定資産「機械・運搬具・工具器具備品」に含まれる「機械・運搬具」は58,480百万円であり、工具器具備品の金額は3,248百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度において特別利益「投資有価証券売却益」を区分掲記した。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、1百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1</p>	<p>※1 当連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末満期手形は、交換日に入出金の処理をする方法によっている。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 4百万円 受取手形裏書譲渡高 1,648</p>
<p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券（株式） 555百万円 その他（出資金） 95百万円</p>	<p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券（株式） 761百万円</p>
<p>※3 当社の発行済株式の総数 普通株式 94,159千株</p>	<p>※3</p>
<p>※4 連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,590千株である。</p>	<p>※4</p>
<p>○ 受取手形裏書譲渡高 15,421百万円</p>	<p>○ 受取手形裏書譲渡高 16,365百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table> <p>○ 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、481百万円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,372百万円	賞与引当金繰入額	608	退職給付費用	311	貸倒引当金繰入額	386	建物	144百万円	機械装置	191	その他	38	計	375	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </table> <p>○ 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、519百万円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入額	90百万円	従業員給料手当	3,526	賞与引当金繰入額	658	退職給付費用	260	貸倒引当金繰入額	474	建物・構築物	84百万円	機械・運搬具	189	その他	30	計	304
従業員給料手当	3,372百万円																																		
賞与引当金繰入額	608																																		
退職給付費用	311																																		
貸倒引当金繰入額	386																																		
建物	144百万円																																		
機械装置	191																																		
その他	38																																		
計	375																																		
役員賞与引当金繰入額	90百万円																																		
従業員給料手当	3,526																																		
賞与引当金繰入額	658																																		
退職給付費用	260																																		
貸倒引当金繰入額	474																																		
建物・構築物	84百万円																																		
機械・運搬具	189																																		
その他	30																																		
計	304																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※3 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				※3 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物・構築物	山形県鶴岡市	31百万円	遊休資産	土地	栃木県那須町	14百万円
(経緯)				事業用資産① 土地 仙台南営業所 宮城県名取市 64			
上記の建物・構築物は、当社庄内営業所の事務所として使用していたが、当連結会計年度末において廃止することが決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。				事業用資産② 土地 南岩手営業所 岩手県花巻市 28			
(グルーピングの方法)				事業用資産③ 建物 仙台合材工場 宮城県名取市 13			
工事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。				事業用資産④ 機械 小笠原営業所 東京都小笠原村 3			
				事業用資産⑤ 機械等 松阪合材工場 三重県松阪市 3			
				事業用資産⑥ 機械等 防府合材工場 山口県防府市 11			
				計			
				140			
(経緯)				遊休資産は当社の保養地として、事業用資産①及び②はそれぞれ当社仙台南営業所及び南岩手営業所の資材置き場として使用していたが、稼働率の低下等から当連結会計年度において使用を停止することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額である。			
				事業用資産③は、当社仙台合材工場の宿舎として使用していたが、仙台合材工場の移転に伴い稼働率が低下し、当連結会計年度末において使用を停止することを決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。			
				事業用資産④～⑥は、それぞれ当社小笠原営業所、松阪合材工場及び防府合材工場の設備として使用していたが、移設等に伴い当連結会計年度末において閉鎖することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、正味売却価額である。			
				事業用資産⑤の減損損失の内訳は、建物・構築物0百万円及び機械・運搬具2百万円である。事業用資産⑥の減損損失の内訳は、建物・構築物4百万円、機械・運搬具7百万円及びその他0百万円である。			
(グルーピングの方法)				工事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。			
				遊休資産については、個別の物件毎に評価している。			
※4 前期損益修正損は、主として過年度完成工事原価修正によるものである。				※4 前期損益修正損は、主として過年度完成工事原価修正によるものである。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453	—	—	94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,590,071	47,037	7,170	7,629,938

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 33,615株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による増加 13,422株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 7,170株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,215	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,214	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金預金勘定 14,169百万円 有価証券勘定 6,311 <hr/> 計 20,480 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2$ 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 $\Delta 5,198$ <hr/> 現金及び現金同等物 15,279	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金預金勘定 16,915百万円 有価証券勘定 12,710 <hr/> 計 29,625 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2$ 償還期間が3ヶ月を 超える債券等 $\Delta 11,595$ <hr/> 現金及び現金同等物 18,027

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	有形固定資産 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	1,286	647	638	有形固定資産 (機械・運搬具)	24	11	12
	無形固定資産	1,023	270	753	無形固定資産 (その他)	1,289	909	379
	合計	2,310	918	1,392	合計	2,360	1,398	961
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
②未経過リース料期末残高相当額		1年内	494百万円		1年内	411百万円		
		1年超	897		1年超	550		
		合計	1,392		合計	961		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	570百万円				499百万円	
		減価償却費相当額	570百万円				499百万円	
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	4,775	9,936	5,161	4,564	6,776	2,211
(2) その他	11	14	2	11	12	0
小計	4,786	9,951	5,164	4,576	6,788	2,212
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	17	16	△1	778	666	△111
合計	4,804	9,967	5,162	5,354	7,454	2,100

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	949	213
売却益の合計額(百万円)	427	180
売却損の合計額(百万円)	0	1

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債	—	4,999
コマーシャル・ペーパー	4,198	4,395
社債	4,211	3,699
(2) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	408	409
中期国債ファンド	704	705

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	1,000	2,213	997	300
その他	499	—	—	—
(2) その他	4,198	—	—	—
合計	5,698	2,213	997	300

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	4,999	—	—	—
社債	2,201	1,498	—	300
(2) その他	4,395	—	—	—
合計	11,595	1,498	—	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設け、また、国内連結子会社は確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。 また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,278百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,032</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,246</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,006</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△649</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△6,070</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△63</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金45百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>8年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△27,278百万円	年金資産	24,032	未積立退職給付債務	△3,246	会計基準変更時差異の未処理額	△168	未認識数理計算上の差異	△2,006	未認識過去勤務債務	△649	連結貸借対照表計上額	△6,070	勤務費用 (注) 2, 3	1,214百万円	利息費用	656	期待運用収益	△446	会計基準変更時差異の費用処理額	△84	数理計算上の差異の費用処理額	286	過去勤務債務の費用処理額	△63	退職給付費用	1,563	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)			数理計算上の差異の処理年数	14年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	8年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,607</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,329</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,303</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△5,692</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△600</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金82百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>8年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△30,937百万円	年金資産	26,607	未積立退職給付債務	△4,329	会計基準変更時差異の未処理額	△84	未認識数理計算上の差異	△2,303	未認識過去勤務債務	1,025	連結貸借対照表計上額	△5,692	勤務費用 (注) 2, 3	1,178百万円	利息費用	681	期待運用収益	△600	会計基準変更時差異の費用処理額	△84	数理計算上の差異の費用処理額	△39	過去勤務債務の費用処理額	83	退職給付費用	1,219	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)			数理計算上の差異の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	8年	
退職給付債務	△27,278百万円																																																																																																								
年金資産	24,032																																																																																																								
未積立退職給付債務	△3,246																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△168																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△2,006																																																																																																								
未認識過去勤務債務	△649																																																																																																								
連結貸借対照表計上額	△6,070																																																																																																								
勤務費用 (注) 2, 3	1,214百万円																																																																																																								
利息費用	656																																																																																																								
期待運用収益	△446																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△84																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	286																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△63																																																																																																								
退職給付費用	1,563																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率		2.5%																																																																																																							
期待運用収益率		2.5%																																																																																																							
過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	14年～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	8年																																																																																																								
退職給付債務	△30,937百万円																																																																																																								
年金資産	26,607																																																																																																								
未積立退職給付債務	△4,329																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△84																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△2,303																																																																																																								
未認識過去勤務債務	1,025																																																																																																								
連結貸借対照表計上額	△5,692																																																																																																								
勤務費用 (注) 2, 3	1,178百万円																																																																																																								
利息費用	681																																																																																																								
期待運用収益	△600																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△84																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△39																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	83																																																																																																								
退職給付費用	1,219																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率		2.5%																																																																																																							
期待運用収益率		2.5%																																																																																																							
過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	12年～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	8年																																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
191百万円	276百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
88	147
賞与引当金	賞与引当金
1,071	1,204
貸倒損失	貸倒損失
252	355
退職給付引当金	退職給付引当金
2,446	2,294
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
171	176
投資不動産評価損	投資不動産評価損
113	113
その他	その他
314	361
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
4,650	4,930
	評価性引当額
	△444
	繰延税金資産合計
	4,486
繰延税金負債	繰延税金負債
資産評価差益	資産評価差益
△127	△127
特別償却準備金	特別償却準備金
△183	△128
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△310	△420
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,080	△846
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,702	△1,523
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,947	2,962
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.1	△0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
2.3	1.7
その他	評価性引当額の増減
△0.3	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.6	△1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,346	55,151	819	163,317	—	163,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	21,088	918	22,014	(22,014)	—
計	107,353	76,239	1,738	185,331	(22,014)	163,317
営業費用	103,388	71,462	1,707	176,558	(18,627)	157,930
営業利益	3,965	4,776	30	8,772	(3,386)	5,386
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	51,004	52,917	888	104,810	50,567	155,378
減価償却費	1,180	3,570	173	4,924	367	5,292
減損損失	31	—	—	31	—	31
資本的支出	1,380	3,627	386	5,393	162	5,555

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,411百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,151百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,296	59,433	769	169,499	—	169,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22,486	862	23,349	(23,349)	—
計	109,296	81,920	1,632	192,849	(23,349)	169,499
営業費用	103,581	76,462	1,561	181,604	(19,774)	161,830
営業利益	5,715	5,457	71	11,244	(3,575)	7,669
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	51,203	58,445	1,007	110,656	55,185	165,842
減価償却費	1,147	3,415	215	4,779	384	5,163
減損損失	93	32	—	126	14	140
資本的支出	1,065	6,613	231	7,910	593	8,504

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,578百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,474百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、当連結会計年度の消去又は全社の営業費用が90百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める [本邦] の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める [本邦] の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		
					所有 (%)	被所有 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係	
その他の関係会社	前田建設工業株式会社	東京都千代田区	23,454	総合建設業・不動産開発事業等	直接 4.3	直接 24.1	—	舗装工事等の請負、設備工事等の発注	
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)		
		舗装工事等の請負		3,598	完成工事未収入金	517		10	
		設備工事等の発注		3,377	売掛金	145		3	
		社債償還金の受取り		1,000	未払金	1,000		—	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 受取手形は、全額裏書譲渡している。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負及び設備工事等の発注に際しては、市場価格に基づいて価格交渉し、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容	
					所有 (%)	被所有 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	三宅武雄	—	—	—	—	—	—	—
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		事務所用土地及び建物の賃借		2	敷金保証金	2		—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な不動産取引価格に基づいて決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,273.35円	1,285.28円
1株当たり当期純利益	35.55円	46.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	111,296
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(82)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	111,214
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	86,529

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,167	4,041
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	89 (89)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,077	4,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,589	86,549

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔資産の部〕					
I 流動資産					
現金預金		13,616		16,268	
受取手形	※1	2,296		1,925	
完成工事未収入金	※2	26,665		25,101	
売掛金	※2	13,621		14,829	
有価証券		5,311		11,710	
関係会社債		1,000		1,000	
金銭債権信託受益権		3,810		3,765	
未成工事支出金		4,440		6,153	
材料貯蔵品		1,025		942	
繰延税金資産		1,393		1,711	
その他		2,843		3,325	
計		76,026		86,733	
貸倒引当金		△920		△960	
流動資産合計		75,106	49.2	85,773	52.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		22,703		23,279	
減価償却累計額		11,618	11,085	12,143	11,135
構築物		3,809		4,320	
減価償却累計額		2,667	1,141	2,863	1,457
機械装置		54,213		55,153	
減価償却累計額		43,900	10,313	44,768	10,385
車両運搬具		4,133		4,160	
減価償却累計額		3,286	846	3,365	795
工具器具・備品		2,507		2,626	
減価償却累計額		2,094	413	2,125	500
土地			33,586		33,444
建設仮勘定			690		3,347
有形固定資産合計		58,077	38.1	61,066	37.7
2 無形固定資産					
借地権			237		199
電話加入権			80		80
その他			161		401
無形固定資産合計			480		682
			0.3		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			8,212		6,652	
関係会社株式			5,874		3,877	
関係会社社債			1,000		—	
関係会社出資金			95		—	
長期貸付金			87		94	
関係会社長期貸付金			1,958		1,663	
長期前払費用			103		116	
敷金保証金			846		807	
投資不動産			100		184	
繰延税金資産			553		1,255	
その他			160		153	
投資その他の資産合計			18,992	12.4	14,804	9.1
固定資産合計			77,550	50.8	76,553	47.2
資産合計			152,656	100	162,326	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔負債の部〕					
I 流動負債					
工事未払金		15,985		19,108	
買掛金		9,831		12,355	
未払金		1,980		3,511	
未払費用		703		757	
未払法人税等		2,436		3,574	
未成工事受入金		3,162		3,877	
預り金		182		179	
賞与引当金		2,450		2,650	
役員賞与引当金		—		84	
完成工事補償引当金		69		69	
工事損失引当金		28		6	
その他		507		277	
流動負債合計		37,337	24.5	46,451	28.6
II 固定負債					
退職給付引当金		6,061		5,681	
役員退職慰労引当金		424		430	
固定負債合計		6,485	4.2	6,112	3.8
負債合計		43,822	28.7	52,563	32.4
〔資本の部〕					
I 資本金	※3	19,350	12.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		23,006		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3	3	—	—
資本剰余金合計		23,009	15.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,728		—	
2 任意積立金					
特別償却準備金		338		—	
固定資産圧縮積立金		463		—	
別途積立金		59,200	60,001	—	—
3 当期末処分利益		3,848		—	
利益剰余金合計		67,579	44.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,079	2.0	—	—
V 自己株式	※4	△4,185	△2.8	—	—
資本合計		108,833	71.3	—	—
負債・資本合計		152,656	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔純資産の部〕					
I 株主資本					
資本金				19,350	
資本剰余金					
資本準備金				23,006	
その他資本剰余金				5	
資本剰余金合計				23,011	
利益剰余金					
利益準備金				3,728	
その他利益剰余金					
特別償却準備金				190	
固定資産圧縮積立金				623	
別途積立金				59,200	
繰越利益剰余金				6,617	
利益剰余金合計				70,359	
自己株式				△4,209	
株主資本合計				108,512	66.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				1,250	
評価・換算差額等合計				1,250	0.8
純資産合計				109,762	67.6
負債純資産合計				162,326	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		105,870			107,559		
製品売上高		53,592	159,463	100	57,245	164,805	100
II 売上原価							
完成工事原価		98,616			98,710		
製品売上原価							
当期製品製造原価		58,186			62,263		
持込運賃		9,120			9,058		
他勘定振替高	※1	△20,012			△21,515		
計		47,294	145,911	91.5	49,806	148,517	90.1
売上総利益							
完成工事総利益		7,253			8,848		
製品売上総利益		6,298	13,552	8.5	7,438	16,287	9.9
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		293			287		
役員賞与引当金繰入額		—			84		
従業員給料手当		2,960			3,166		
賞与引当金繰入額		597			647		
退職給付費用		309			255		
役員退職慰労 引当金繰入額		68			58		
法定福利費		481			504		
福利厚生費		212			169		
修繕維持費		32			40		
事務用品費		343			349		
通信交通費		395			412		
動力用水光熱費		49			51		
調査研究費	※2	417			457		
広告宣伝費		15			9		
貸倒引当金繰入額		369			460		
交際費		70			66		
寄付金		40			37		
地代家賃		220			230		
減価償却費		233			233		
租税公課		264			266		
保険料		15			16		
雑費		786	8,179	5.1	762	8,567	5.2
営業利益			5,372	3.4		7,720	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※3					
受取利息		8		12		
有価証券利息		69		113		
受取配当金		127		163		
投資有価証券売却益		427		5		
為替差益		164		9		
その他		133	929	140	445	0.3
V 営業外費用						
和解金		68		—		
その他		11	80	56	56	0.1
経常利益		6,221	3.9	8,110	4.9	
VI 特別利益						
固定資産売却益	6		17			
投資有価証券売却益	—		174			
収用補償金	120		275			
特別配当金	33		—			
その他	—	160	5	472	0.3	
VII 特別損失						
固定資産除却損	※4	374		303		
減損損失	※5	31		140		
貸倒損失		—		155		
投資不動産売却損		67		—		
会員権強制評価減		21		0		
前期損益修正損	※6	183		166		
その他		45	724	—	767	0.5
税引前当期純利益			5,657		7,815	4.7
法人税、住民税 及び事業税		2,279		3,520		
法人税等調整額		177	2,456	215	3,735	2.2
当期純利益			3,201		4,080	2.5
前期繰越利益			646		—	
当期未処分利益			3,848		—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,456	25.8	25,704	26.0
労務費		4	0.0	9	0.0
外注費		47,645	48.3	48,724	49.4
経費	※1	25,509	25.9	24,272	24.6
(うち人件費)		(10,156)	(10.3)	(9,570)	(9.7)
(うち機械費)		(10,737)	(10.9)	(10,405)	(10.5)
完成工事原価		98,616	100	98,710	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

※1 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額を前事業年度51百万円、当事業年度67百万円及び工事損失引当金繰入額を前事業年度28百万円、当事業年度6百万円を含む。

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,683	54.5	34,245	55.0
労務費		7	0.0	13	0.0
経費		26,496	45.5	28,003	45.0
(うち人件費)		(4,808)	(8.3)	(4,967)	(8.0)
(うち機械費)		(5,669)	(9.7)	(5,638)	(9.1)
当期製品製造原価		58,186	100	62,263	100

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,848
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		105	
固定資産圧縮積立金 取崩額		3	109
合計			3,957
III 利益処分量			
株主配当金 (1株につき)		1,215 (14円)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		85 (8)	
任意積立金			
特別償却準備金		39	1,339
IV 次期繰越利益			2,618

- (注) 1 株主配当金は、自己株式分を除いている。
2 日付は、株主総会承認日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,350	23,006	3	23,009
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				—
役員賞与 (注) 1				—
特別償却準備金の積立 (注) 2				—
特別償却準備金の取崩 (注) 3				—
固定資産 圧縮積立金の積立				—
固定資産 圧縮積立金の取崩 (注) 4				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	19,350	23,006	5	23,011

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,728	338	463	59,200	3,848	67,579	△4,185	105,754
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1					△1,215	△1,215		△1,215
役員賞与 (注) 1					△85	△85		△85
特別償却準備金の積立 (注) 2		62			△62	—		—
特別償却準備金の取崩 (注) 3		△211			211	—		—
固定資産 圧縮積立金の積立			166		△166	—		—
固定資産 圧縮積立金の取崩 (注) 4			△6		6	—		—
当期純利益					4,080	4,080		4,080
自己株式の取得						—	△28	△28
自己株式の処分						—	4	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△148	159	—	2,768	2,779	△24	2,757
平成19年3月31日残高(百万円)	3,728	190	623	59,200	6,617	70,359	△4,209	108,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,079	3,079	108,833
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1		—	△1,215
役員賞与 (注) 1		—	△85
特別償却準備金の積立 (注) 2		—	—
特別償却準備金の取崩 (注) 3		—	—
固定資産 圧縮積立金の積立		—	—
固定資産 圧縮積立金の取崩 (注) 4		—	—
当期純利益		—	4,080
自己株式の取得		—	△28
自己株式の処分		—	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,828	△1,828	△1,828
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,828	△1,828	928
平成19年3月31日残高(百万円)	1,250	1,250	109,762

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議における利益処分項目である。
2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議における利益処分による積立額39百万円が含まれている。
3 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議における利益処分による取崩額105百万円が含まれている。
4 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議における利益処分による取崩額3百万円が含まれている。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 原価法(個別法) 材料貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっている。 (少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の ものについては、3年間で均等償却 する方法を採用している。 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債 権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見積額に基づ き計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(674百万円)については、8年による按分額を退職給付費用から控除している。 過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給総額を計上している。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、84百万円減少している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(674百万円)については、8年による按分額を退職給付費用から控除している。 過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が当事業年度から適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより税引前当期純利益は、31百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計の金額と一致している。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 当事業年度において営業外収益「為替差益」を区分掲記した。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は、28百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 当事業年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、事業年度末満期手形は、交換日に入出金の処理をする方法によっている。 当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 3百万円 受取手形裏書譲渡高 1,460
※2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがある。 受取手形 36百万円 完成工事未収入金 1,550 売掛金 55	※2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがある。 受取手形 169百万円 完成工事未収入金 1,648 売掛金 44
※3 会社が発行する 普通株式 193,000千株 株式の総数 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 普通株式 94,159千株	※3
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,369千株である。 ○ 受取手形裏書譲渡高 14,970百万円 ○ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 3,079百万円	※4 ○ 受取手形裏書譲渡高 15,843百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 主として工事用資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。	※1 同左																
※2 調査研究費は研究開発部門の人件費、減価償却費等を複合経費として表示している。	※2 同左																
○ 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、480百万円である。	○ 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、517百万円である。																
※3 関係会社からの受取配当金71百万円が含まれている。	※3 関係会社からの受取配当金94百万円が含まれている。																
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table data-bbox="159 622 694 757"> <tr> <td>建物</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table>	建物	144百万円	機械装置	191	その他	38	計	374	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table data-bbox="790 622 1324 757"> <tr> <td>建物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303</td> </tr> </table>	建物	56百万円	機械装置	172	その他	74	計	303
建物	144百万円																
機械装置	191																
その他	38																
計	374																
建物	56百万円																
機械装置	172																
その他	74																
計	303																

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>山形県鶴岡市</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>構築物</td> <td>山形県鶴岡市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物	山形県鶴岡市	29百万円	事業用資産	構築物	山形県鶴岡市	2	計			31	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須町</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産①</td> <td>土地</td> <td>仙台南営業所 宮城県名取市</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>事業用資産②</td> <td>土地</td> <td>南岩手営業所 岩手県花巻市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>事業用資産③</td> <td>建物</td> <td>仙台合材工場 宮城県名取市</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>事業用資産④</td> <td>機械</td> <td>小笠原営業所 東京都小笠原村</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>事業用資産⑤</td> <td>機械等</td> <td>松阪合材工場 三重県松阪市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>事業用資産⑥</td> <td>機械等</td> <td>防府合材工場 山口県防府市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	栃木県那須町	14百万円	事業用資産①	土地	仙台南営業所 宮城県名取市	64	事業用資産②	土地	南岩手営業所 岩手県花巻市	28	事業用資産③	建物	仙台合材工場 宮城県名取市	13	事業用資産④	機械	小笠原営業所 東京都小笠原村	3	事業用資産⑤	機械等	松阪合材工場 三重県松阪市	3	事業用資産⑥	機械等	防府合材工場 山口県防府市	11	計			140
用途	種類	場所	金額																																																		
事業用資産	建物	山形県鶴岡市	29百万円																																																		
事業用資産	構築物	山形県鶴岡市	2																																																		
計			31																																																		
用途	種類	場所	金額																																																		
遊休資産	土地	栃木県那須町	14百万円																																																		
事業用資産①	土地	仙台南営業所 宮城県名取市	64																																																		
事業用資産②	土地	南岩手営業所 岩手県花巻市	28																																																		
事業用資産③	建物	仙台合材工場 宮城県名取市	13																																																		
事業用資産④	機械	小笠原営業所 東京都小笠原村	3																																																		
事業用資産⑤	機械等	松阪合材工場 三重県松阪市	3																																																		
事業用資産⑥	機械等	防府合材工場 山口県防府市	11																																																		
計			140																																																		
<p>(経緯)</p> <p>上記の建物及び構築物は、当社庄内営業所の事務所として使用していたが、当事業年度末において廃止することが決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p>	<p>(経緯)</p> <p>遊休資産は当社の保養地として、事業用資産①及び②はそれぞれ当社仙台南営業所及び南岩手営業所の資材置き場として使用していたが、稼働率の低下等から当事業年度において使用を停止することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額である。</p> <p>事業用資産③は、当社仙台合材工場の宿舍として使用していたが、仙台合材工場の移転に伴い稼働率が低下し、当事業年度末において使用を停止することを決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。</p> <p>事業用資産④～⑥は、それぞれ当社小笠原営業所、松阪合材工場、及び防府合材工場の設備として使用していたが、移設等に伴い当事業年度末において閉鎖することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、正味売却価額である。</p> <p>事業用資産⑤の減損損失の内訳は、建物0百万円、構築物0百万円及び機械装置2百万円である。事業用資産⑥の減損損失の内訳は、建物4百万円、構築物0百万円、機械装置7百万円及び工具器具・備品0百万円である。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p>																																																				
※6 前期損益修正損は、主として過年度完成工事原価修正によるものである。	※6 前期損益修正損は、主として過年度完成工事原価修正によるものである。																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,369,651	33,615	7,170	7,396,096

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 33,615株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 7,170株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	有形固定資産(工具器具・備品)	1,266	631	635	有形固定資産(車両運搬具) (工具器具・備品)	25	12	13
	有形固定資産(その他)	41	26	14		1,312	925	387
	無形固定資産	1,023	270	753	無形固定資産			
	合計	2,332	928	1,404	(その他)	1,046	476	569
					合計	2,384	1,414	970
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額								
	1年内		501百万円		1年内		414百万円	
	1年超		903		1年超		555	
	計		1,404		計		970	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料			581百万円				506百万円	
減価償却費相当額			581百万円				506百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,442</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,520</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△183</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△310</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,078</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,947</td></tr> </table>	未払事業税	191百万円	貸倒引当金	98	賞与引当金	1,066	貸倒損失	244	退職給付引当金	2,442	役員退職慰労引当金	170	投資不動産評価損	113	その他	192	繰延税金資産合計	4,520	特別償却準備金	△183	固定資産圧縮積立金	△310	その他有価証券評価差額金	△2,078	繰延税金負債合計	△2,572	繰延税金資産の純額	1,947	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△128</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△420</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,966</td></tr> </table>	未払事業税	276百万円	貸倒引当金	156	賞与引当金	1,199	貸倒損失	353	退職給付引当金	2,289	役員退職慰労引当金	173	投資不動産評価損	113	その他	241	繰延税金資産小計	4,804	評価性引当額	△444	繰延税金資産合計	4,359	特別償却準備金	△128	固定資産圧縮積立金	△420	その他有価証券評価差額金	△844	繰延税金負債合計	△1,393	繰延税金資産の純額	2,966
未払事業税	191百万円																																																												
貸倒引当金	98																																																												
賞与引当金	1,066																																																												
貸倒損失	244																																																												
退職給付引当金	2,442																																																												
役員退職慰労引当金	170																																																												
投資不動産評価損	113																																																												
その他	192																																																												
繰延税金資産合計	4,520																																																												
特別償却準備金	△183																																																												
固定資産圧縮積立金	△310																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,078																																																												
繰延税金負債合計	△2,572																																																												
繰延税金資産の純額	1,947																																																												
未払事業税	276百万円																																																												
貸倒引当金	156																																																												
賞与引当金	1,199																																																												
貸倒損失	353																																																												
退職給付引当金	2,289																																																												
役員退職慰労引当金	173																																																												
投資不動産評価損	113																																																												
その他	241																																																												
繰延税金資産小計	4,804																																																												
評価性引当額	△444																																																												
繰延税金資産合計	4,359																																																												
特別償却準備金	△128																																																												
固定資産圧縮積立金	△420																																																												
その他有価証券評価差額金	△844																																																												
繰延税金負債合計	△1,393																																																												
繰延税金資産の純額	2,966																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	2.3	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.8</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の増減	5.7	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																		
法定実効税率(調整)	40.3%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																												
住民税均等割等	2.3																																																												
その他	△0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																												
法定実効税率(調整)	40.3%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																												
住民税均等割等	1.7																																																												
評価性引当額の増減	5.7																																																												
その他	△1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,253.01円	1,265.08円
1株当たり当期純利益	35.89円	47.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。
(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	109,762
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	109,762
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	86,763

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,201	4,080
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	85	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(85)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,116	4,080
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,834	86,777

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		満期保有目的の債券	債券	コマーシャル・ペーパー
		政府短期証券 第427回	3,000	2,999
		日本航空インターナショナル 第6回社債	1,000	1,001
		政府短期証券 第424回	1,000	999
		政府短期証券 第425回	1,000	999
		三菱自動車工業 第6回社債	200	199
		満期保有目的の債券合計	10,600	10,595
		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		その他	(証券投資信託の受益証券)	
その他有価証券		三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド	705,361,420	705
		野村アセットマネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	409,138,608	409
		その他有価証券合計	1,114,500,028	1,114
有価証券合計				11,710

投資有価証券

満期保有 目的の債 券	債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		あおぞら銀行 第1回社債	1,000	998
		首都高速道路 第1回社債	500	499
	大和証券エスエムビーシー(株)マル チコーラブル・円/米ドル・デジ タルクーポン債	300	300	
	満期保有目的の債券合計		1,800	1,798
その他 有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		(株)東京スタイル	1,120,000	1,444
		(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	500	535
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	332	441
		(株)みずほフィナンシャルグループ	480	364
		共栄火災海上保険(株)	1,071	299
		光が丘興産(株)	30,000	297
		名糖産業(株)	72,000	171
		(株)前田製作所	345,000	132
		OBARA(株)	48,000	120
	ニチレキ(株)	280,000	116	
	その他54銘柄	690,310	916	
		小計	2,587,694	4,841
	その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(優先出資証券)				
信金中央金庫優先出資証券		24	12	
	小計	24	12	
その他有価証券合計				4,853
投資有価証券合計				6,652

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,703	790	215 (17)	23,279	12,143	669	11,135
構築物	3,809	576	65 (0)	4,320	2,863	251	1,457
機械装置	54,213	3,727	2,787 (14)	55,153	44,768	3,399	10,385
車両運搬具	4,133	278	251	4,160	3,365	311	795
工具器具・備品	2,507	204	86 (0)	2,626	2,125	111	500
土地	33,586	51	193 (107)	33,444	—	—	33,444
建設仮勘定	690	4,525	1,869	3,347	—	—	3,347
有形固定資産合計	121,645	10,155	5,468 (140)	126,332	65,265	4,745	61,066
無形固定資産							
借地権	—	—	—	199	—	—	199
電話加入権	—	—	—	80	—	—	80
その他	—	—	—	672	270	75	401
無形固定資産合計	—	—	—	953	270	75	682
長期前払費用	167	42	30	179	63	26	116
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額は建設仮勘定からの振替を除いてはいずれも購入により取得したものである。当期減少額のうち建設仮勘定の減少額は、固定資産本勘定への振替によるものである。
また、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。(建設仮勘定当期増加額を含む。)

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	技術研究所移転 (茨城県)	382
機械装置	総武合材工場設備更新 (東京都)	473
	寝屋川合材工場設備更新 (大阪府)	331
	浜松合材工場設備・破砕工場設備更新 (静岡県)	305
	横手合材工場設備・破砕工場設備新設 (秋田県)	264
	和歌山合材工場設備更新 (和歌山県)	113
	東京総合合材工場設備更新 (東京都)	104
建設仮勘定	東京総合合材工場設備 (東京都)	2,769

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械装置	アスファルトプラント等設備の除却 施工機械の除却	1,941 845

2 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 当期償却額は次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,162百万円
製造原価	3,348
一般管理費(複合費目を含む)	335
計	4,847

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	920	588	420	128	960
賞与引当金 (注) 2	2,450	2,650	2,450	—	2,650
役員賞与引当金	—	84	—	—	84
完成工事補償引当金 (注) 3	69	69	66	2	69
工事損失引当金	28	6	28	—	6
役員退職慰労引当金	424	58	51	—	430

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による引当金の取り崩し額である。

2 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,370百万円
製造原価	631
一般管理費(複合費目を含む)	647
計	2,650

3 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による引当金の取り崩し額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	432
預金	15,835
普通預金	15,746
定期預金	2
納税準備預金	87
計	16,268

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)伊藤工務店	63
大林道路(株)	56
鹿島道路(株)	45
東建コーポレーション(株)	43
(株)竹中道路	37
その他	1,678
計	1,925

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	93
" 5月	126
" 6月	383
" 7月	1,016
" 8月	278
" 9月以降	27
計	1,925

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,023
マエダ・パシフィック・コーポレーション	1,116
大和ハウス工業(株)	535
前田建設工業(株)	517
(株)レオパレス21	400
その他	20,507
計	25,101

(b) 滞留状況

平成19年3月期計上額	23,878百万円
平成18年3月期以前計上額	1,222
計	25,101

(ニ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋舗材(株)	128
日広建設(株)	114
世紀東急工業(株)	108
大成ロテック(株)	97
(株)NIPPOコーポレーション	95
その他	14,283
計	14,829

(b) 滞留状況

平成19年3月期計上額	14,798百万円
平成18年3月期以前計上額	30
計	14,829

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,440	100,423	98,710	6,153

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,373百万円
外注費	3,219
経費	1,561
計	6,153

(ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
アスファルト	189
骨材	441
製品材料	195
機械部品	8
その他	107
計	942

(II) 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ユナイト㈱	394
西尾レントオール㈱	170
㈱藤坂	140
第一石産運輸㈱	132
日軽興業㈱	122
その他	18,148
計	19,108

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光アスファルト㈱	812
コスモ石油販売㈱	553
伊藤忠エネクス㈱	533
竹中産業㈱	387
ニチレキ㈱	345
その他	9,723
計	12,355

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,162	85,533	84,817	3,877

(注) 完成工事高107,559百万円と上記完成工事高への振替額84,817百万円との差22,741百万円は完成工事未収入金計上額である。

なお、完成工事未収入金計上額と「(I)資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成19年3月期計上額との差額は消費税等相当額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割または併合、満欄の場合は無料。前記以外の場合は、1枚につき印紙税相当額のほか50円。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 決算公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。

http://www.maedaroad.co.jp/ir/ir_02-4.html

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
半期報告書	(第82期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

前田道路株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 毅 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

前田道路株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 毅 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。